

平成27年3月期第2四半期 決算概要

～お客様への本業支援の実践で、地域から頼られる銀行を目指して～



株式会社 東和銀行

平成27年3月期第2四半期 決算概要

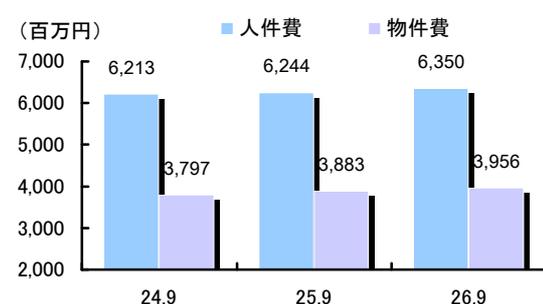
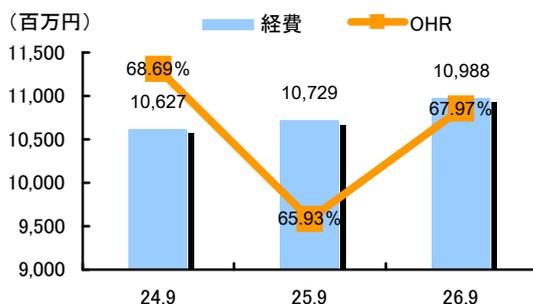
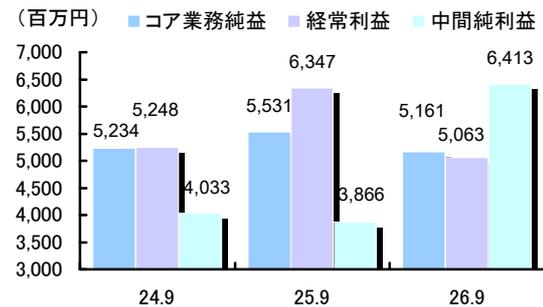
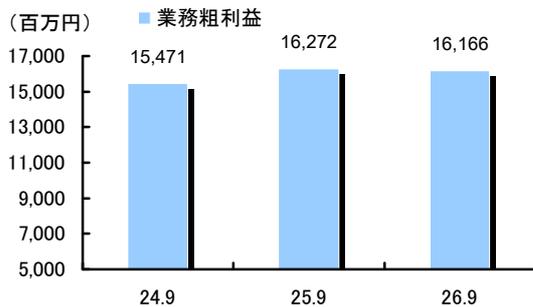
1. 損益の状況

平成27年3月期第2四半期の業績は、資金利益が152億51百万円とほぼ前年同期並の計上となりました。また、経費は、抑制していた機械化関連投資の増加などにより、前年から若干増加しました。本業の収益力を示すコア業務純益は、ほぼ前年並の51億61百万円、経常利益は50億63百万円、中間純利益は64億13百万円となりました。

《単体》

(単位:百万円、%)

	25年3月期 第2四半期	26年3月期 第2四半期	27年3月期 第2四半期	前年同期比
業務粗利益	15,471	16,272	16,166	▲ 106
資金利益	15,148	15,354	15,251	▲ 102
役務取引等利益	669	845	843	▲ 1
その他業務利益	▲ 347	73	70	▲ 2
うち国債等債券損益	▲ 390	11	15	+ 4
経費(除く臨時処理分)(▲)	10,627	10,729	10,988	+ 258
OHR	68.69	65.93	67.97	+ 2.04
うち人件費(▲)	6,213	6,244	6,350	+ 106
うち物件費(▲)	3,797	3,883	3,956	+ 72
コア業務純益	5,234	5,531	5,161	▲ 369
一般貸倒引当金繰入額(▲)	-	-	-	-
業務純益	4,843	5,542	5,177	▲ 364
臨時損益	405	804	▲ 114	▲ 918
うち不良債権処理額(▲)	1,376	987	1,379	+ 391
うち償却債権取立益	474	829	227	▲ 601
うち株式等関係損益	▲ 0	▲ 10	▲ 0	+ 10
経常利益	5,248	6,347	5,063	▲ 1,283
特別損益	▲ 3	▲ 330	▲ 9	+ 321
法人税等合計(▲)	1,211	2,151	▲ 1,358	▲ 3,509
中間純利益	4,033	3,866	6,413	+ 2,547



2. 主要勘定の状況

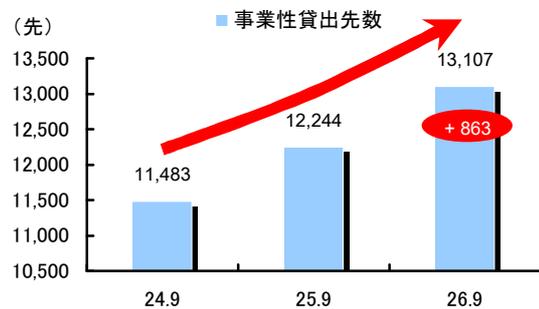
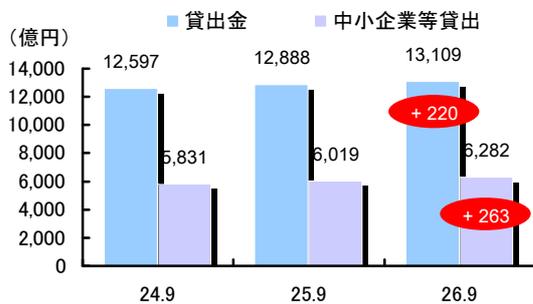
(1) 貸出金

貸出金は、地域中小企業等への円滑な資金供給に努めた結果、期末残高は前年同期比220億円増加の1兆3,109億円となりました。
 地域中小企業等への円滑な資金供給に努めた結果、中小企業貸出は順調に推移し、期末残高は前年同期比263億円増加の6,282億円となりました。
 また、事業性貸出先数は、前年同期比863先増加の13,107先となりました。

《単体》

(単位:億円、先)

	24年 9月末	25年 9月末	26年 9月末	前年同期比
貸出金(末残)	12,597	12,888	13,109	+ 220
うち中小企業等貸出金	5,831	6,019	6,282	+ 263
事業性貸出先数	11,483	12,244	13,107	+ 863



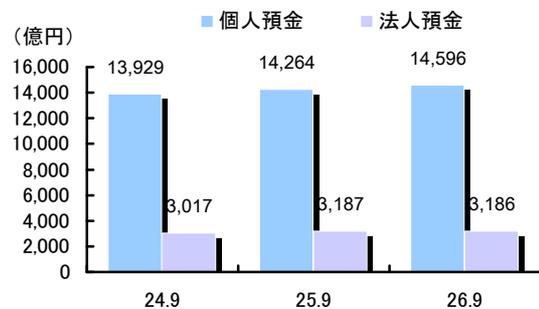
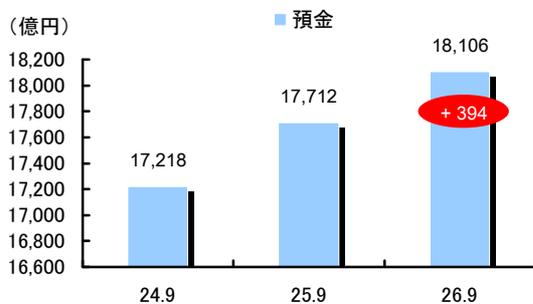
(2) 預金

預金は、個人・法人ともに順調に増加し、期末残高は前年同期比394億円増加の1兆8,106億円となりました。

《単体》

(単位:億円)

	24年 9月末	25年 9月末	26年 9月末	前年同期比
預金(末残)	17,218	17,712	18,106	+ 394
うち個人	13,929	14,264	14,596	+ 331
うち法人	3,017	3,187	3,186	▲ 0



(3) 預り資産

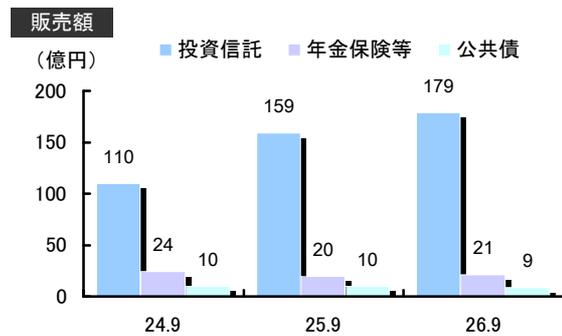
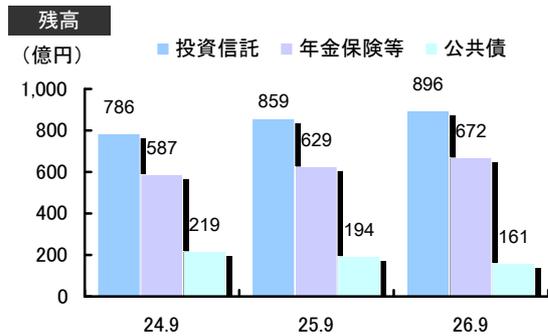
投資信託は、お客様のニーズにあった商品の提供により、販売額は179億円、純資産残高は前年同期比37億円増加し896億円となりました。
 年金保険等の販売額は21億円、残高は673億円となり、また、国債等公共債の販売額は9億円、残高は161億円となりました。

《単体》 (単位:億円)

		24年 9月末	25年 9月末	26年 9月末	前年同期比
残高	投資信託	786	859	896	+ 37
	年金保険等	587	629	672	+ 43
	公共債	219	194	161	▲ 33

《単体》 (単位:億円)

		25年3月期 第2四半期	26年3月期 第2四半期	27年3月期 第2四半期	前年同期比
販売額	投資信託	110	159	179	+ 20
	年金保険等	24	20	21	+ 0
	公共債	10	10	9	▲ 1



(4) 有価証券

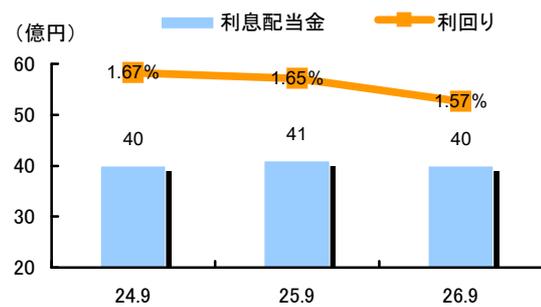
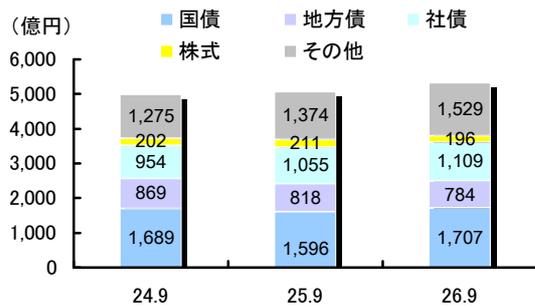
有価証券運用の継続的な見直しによる適切なポートフォリオの構築に努めた結果、有価証券利回りは若干低下したものの、利息配当金は堅調に推移し前年並となりました。

《単体》 (単位: 億円)

	24年 9月末	25年 9月末	26年 9月末	前年同期比
有価証券残高	4,990	5,056	5,327	+ 271
国債	1,689	1,596	1,707	+ 111
地方債	869	818	784	▲ 34
社債	954	1,055	1,109	+ 54
株式	202	211	196	▲ 15
その他	1,275	1,374	1,529	+ 155

《単体》 (単位: 億円、%)

	25年3月期 第2四半期	26年3月期 第2四半期	27年3月期 第2四半期	前年同期比
有価証券利息配当金	40	41	40	▲ 0
有価証券利回り	1.67	1.65	1.57	▲ 0.08



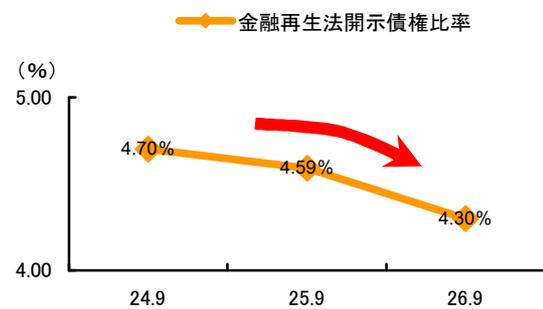
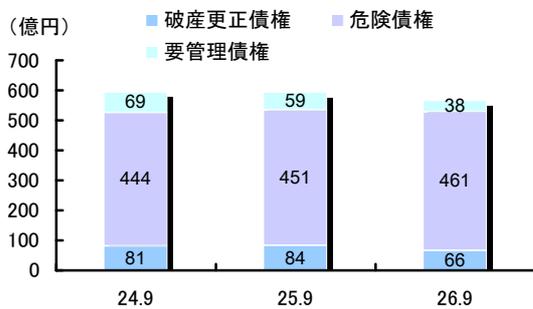
3. 不良債権の状況

地域金融機関として円滑な資金供給や経営改善支援等に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権比率は着実に低下しております。

《単体》

(単位: 億円、%)

	24年 9月末	25年 9月末	26年 9月末	前年同期比
破産更正債権	81	84	66	▲ 18
危険債権	444	451	461	+ 10
要管理債権	69	59	38	▲ 21
小計(A)	595	595	566	▲ 28
正常債権	12,067	12,350	12,595	+ 244
合計(B)	12,663	12,946	13,161	+ 215
金融再生法開示債権比率(A/B)	4.70	4.59	4.30	▲ 0.29



4. 自己資本比率

平成26年3月末より、新基準(バーゼルⅢ国内基準)にて算出しております。
新基準による自己資本比率(単体)は、10.73%となりました。

《単体》

(単位: %)

	24年 9月末	25年 9月末	26年 9月末	前年同期比
自己資本比率	9.70	10.05	10.73	(ご参考) + 0.68
算出基準	← バーゼルⅡ →		バーゼルⅢ	*****

